

平成21年度第1回「箕面市行政評価・改革推進委員会」議事録

1 **日時** 平成21年(2009年)8月7日(金曜日)13:05~14:50

2 **場所** 市役所本館3階 委員会室

3 出席者

(1) 箕面市行政評価・改革推進委員会委員(4名、欠席1名)

萩尾委員、岸委員、小西委員、土山委員

(2) 事務局(箕面市)

倉田市長、奥山副市長、伊藤政策総括監、具田市長政策室長、井上総務部長、坂本総務部副部長、大橋総務部次長、木村財政経営課長、堀口総務部参事、藤田政策推進課長補佐、一階財政経営課長補佐、桜井政策推進課担当主査、阪上財政経営課担当主査

以上(13名)

(3) 傍聴者 8名

4 議事の概要

(1) 市長挨拶

任期満了に伴い森委員さんが退任され、今回から世羅委員さんに新たに加わっていただくこととなった。引き続きお願いする委員各位についてもよろしくお願いしたい。

本市では、これまで「経営再生プログラム」を始め様々な行財政改革の取り組みを進めてきたが、平成19年度決算において、市制施行以来、記録に残る限りでは初めて経常収支比率が100%を超え、平成20年度決算においても100%を上回る見込みとなるなど、極めて深刻な財政状況に陥っていると認識している。

昨年12月には「緊急プラン(素案)・ゼロ試算」を示し、意見募集を実施した。改革メニューについては、平成21年度当初予算に一定反映させたが、抜本的改革には到っていないと認識している。本日の案件としている「ゼロ試算

案 Ver.2」を経て、秋には「ゼロ試案 Ver.3」を作成し、平成22年度当初予算編成に向けて進めていきたいので、厳しいご指摘も含めアドバイスをいただきたい。

(2) 案件

委員長の選出について

- ・昨年度に引き続き萩尾委員が委員長に選出された。

〔委員長挨拶〕

これまで、委員及び委員長を長く務めている中で、アウトソーシング等を含め、本気で行政改革に取り組んでほしいと注文してきた。バブル崩壊の過程の中で、特に大阪はひどい状態になっており、競艇収入がある箕面市といえどもコスト意識をもって改革を進めなければならないと常々言ってきた。民間であっても大変革の時期でもなければ、大胆なリストラなど大きな改革は難しいので、日々のリストラが必要である。大阪国際会議場の運営を通じても大阪府のコスト意識の無さを痛感しており、行政の中でコスト意識を持つように変えていくことが重要である。箕面市も実行しているが、民間との人事交流などで外部の価値観を採り入れるなど、現実に意識改革できる仕組みを整えなければ改革は進まない。

今後、箕面市が健全に発展していくためには、コスト意識を持って、市がしなければならぬこと、しなくてもよいことを整理し、市民の理解を得る努力をしていく必要がある。

- ・委員長が岸委員を委員長の職務代理に指名し、了承された。

緊急プラン(素案)について

事務局から、資料1-1「緊急プラン(素案)平成21年度当初予算反映版」、資料1-2「ゼロ試案 Ver.2」及び資料1-3「ゼロ試案の詳細(Ver.2)」を説明

- ・7月21日まで意見募集を実施し、現在、寄せられた意見を集約している。本日のご指摘も含め、寄せられた意見等を踏まえ、11月をめどにゼロ試案 Ver.3を作成する予定である。

質疑及び意見の主な内容は次のとおり。

委員) 箕面市の財政の主たる赤字要因は、市立病院と国民健康保険事業への繰り出しの2つではないか。財政規模が大きい部分を早く改善することが大切である。企業会計については、黒字化することが法的にも要請されている。国民健康保険についても、今後の少子高齢社会を見据えて、給付費の見込みに見合う保険料設定を検討する必要がある。経常収支比率改善のためには、特にこの2項目に絞って取り組むべきである。また、市の場合、基金と借金が両建てになっているが、利息負担を改善するために、将来的に借金の縮小も大きな課題となる。

箕面市) 市立病院については、平成20年度決算の速報値で約4億円の赤字が出ている。市立病院との協議で、現在、約24億円ある内部留保金を13億円程度まで取り崩す中で、広域連携を含め、様々な改革を進めることとしている。平成21年度については、法定内繰り出し基準以下の繰り出しを行っており、平成27年度をもって繰り出しの取りやめを目指している。

国民健康保険については、今年度、約2億円の料金改定を行い、歳出側でも前納報奨金の廃止等の改革を行った。平成20年度決算の速報値では、4億円の赤字補てんに加え、更に3億円の赤字を計上し、実質7億円の単年度赤字を抱えている。2億円の料金改定では課題を解決したとはいえず、約27億円の累積赤字の処理も含め今後の大きな課題であると認識している。

基金と市債の関係については、これまでも委員から指摘されているが、市債については制度上、繰り上げ償還ができないため、本市では市債の発行を抑制してきた。平成20年度決算見込みでは、市債残高は290億円強となり、平成15年度のピーク時から約60億円圧縮できた。今後も基金とのバランスをみながら公債費の抑制に努めていきたい。

市長) ご指摘のとおり、大きな項目を改革することが効果的であり、実際、今年度は市立病院と国民健康保険事業を大きく改革した。先ほど説明のとおり、市立病院への繰り入れについては法定ルール分より更に削減し、市立病院に対して改革を求めたが、市全体としての財源不足の解消には足りない状態である。考え方としては、改革効果を勘案しながらマクロ的視点で進めていきたい。

委員) Ver.1の様々な提案を熱心に展開されたことが一定の改革につながっていると思う。ただし、障害者に対する削減に関し、この間の国、府の削減と市の削減を積み上げると障害者個人で見ると大きい削減になっているのではないかと感じている。また、メリハリという意味では、低所得層に配慮し、所得の多寡により削減幅に差を設ける方法も考えられる。他市の

事例で言えば、敬老パスなどのように、セーフティネットとして一定の低所得層のみに発行する方法などがある。

経常的経費としては、人件費が最も大きいもののひとつであり、平成25年頃までに団塊の世代が多数退職し削減が見込まれると思う。退職者数の比率で新規採用数を決めているところがあるが、年齢構成の偏差を小規模にして、また偏差を作ってしまうため、世代間のバランスを考え、中途採用を含めて調整するのがよいと考える。再任用の職員数や人件費はどのような状況か教えてほしい。

箕面市) セーフティネットについては、市民からも多くの意見が寄せられている。とくに障害者施策については、障害者自立支援法改正の動向を見極めながら対応したい。市独自で上乘せ、横出しを実施しているサービスについては、受益者負担の考え方を含め、セーフティネットとして市が実施する必要性を議論していきたい。

次に、本市の職員構成は、昭和55年から56年にかけての市立病院開設に伴い大量採用した経過があり、緊急プランの取り組み期間後の平成27年からの4年間に大量退職予定の第2の山が生じている。平準化のため、採用等において調整、検討を進めているところであり、昨年度には4名の民間採用を実施した。今年度も、市独自採用の技術職の採用年齢枠を拡大し、北摂共同採用試験においても、事務職の採用年齢枠を拡大する中で、年齢構成に配慮した幅広い人材採用に努めている。再任用に係る人件費について、データは手元に持ち合わせていないため後ほど示すが、任用については、勤務成績等による選考を実施しており、希望者全員を任用しているわけではない。現状は退職者の8割程度を任用しているが、国における定年延長の議論の動向も見極めながら再任用職員や中堅職員の活用方法を検討していきたい。

委員) 事業実施を担う職員がどの世代であり、どの程度充足されているのかを整理する必要がある。定年延長の議論と併せて早期退職についても議論を進め、2つめの大量退職の山を平準化するための検討が必要である。

委員) 緊急プランの3つの目標は同じことを異なった側面から見ているだけのように思う。3つの目標の関係性を教えてほしい。

箕面市) 委員の指摘のとおり、3つの目標は関連しているといえる。我々としては、財源不足と経常収支比率との2つの観点から目標設定したものである。財源不足を解消できれば基金依存体質から脱却できる。ただし、特定目的基金の本来の目的を度外視して予算編成及び決算を行っているため、敢えて「基金依存体質からの脱却」と明示している。また、経常収支比率についても、100%を下回れば、自ずと財源不足も解消し、基金を

使わずに済む状況となるが、100%の超過自体が異常な状況であると認識していることを明示したものである。

委員) 資料ではすべての基金を一括しているが、特定目的基金を本来の目的以外の用途のために取り崩してきたということか。

箕面市) 条例に規定した目的を逸脱して取り崩しているということではなく、最大限活用しているという意味である。

委員) 今後もその方針に変わりはないか。

箕面市) 資料には普通会計ベースで基金のデータを示しているが、市には特別会計を含め現在16種類の積立基金があり、定額運用基金も16種類ある。財政が豊かであった頃の名残と思うが、本市の財政規模で32種類は非常に多いと考えている。残高が少なくなり効率的な活用が困難な基金もあるため、同じような目的の基金を統廃合するなどの整理も検討していきたい。

委員) 国民健康保険について、先ほどの説明は当面の対応であり、長期的にはこのままの状態ではいけないと認識していると思うがどうか。市立病院については、自己資金で何とか改革に協力できるのではないかとと思われる。

箕面市) 国民健康保険制度に関する国の方針が、今後、少子高齢化の中でどのように推移するか、また、医療制度の更なる見直しの動向により状況は変化すると考えている。今回、一定の保険料改定を行ったが、単年度赤字の解消に努めつつ、国の制度改正の動向を見極め、将来的には抜本的に見直す時期が到来すると認識している。

市長) 国民健康保険について、現行制度下における本市の課題と制度自体の課題との2つの大きな課題がある。緊急プランでは、現行制度下における本市の課題にどう対処するかを採り上げた。平成15年以来保険料を据え置いてきたが、医療費が増えたため単年度赤字が増え、累積してきたので、低所得者層に配慮し一般会計から補てんしつつも、本来負担していただくべき部分は負担を願うべく値上げし、まずは単年度赤字を解消しようとしたものである。しかし、累積赤字については、市町村ごとに保険料が異なる「市町村健康保険」のようになってしまっている制度自体の課題がある。広域化を含め、制度に関する国での議論は避けられないと考え、先般も大阪府へ問題提起しており、その中で市の課題解消に向けた議論も必要と考えている。

委員) 国民健康保険会計については、収支会計における累積赤字だけでなく、少子高齢化に伴う将来給付の負担増加も考えるべき問題である。将来に向けた責任準備金的なものは国の制度を改革しなければ市だけでは対処できないが、箕面市の収支会計の累積赤字は規模の割には非常に大きい

ので、少なくとも収支会計の累積赤字は早急に解消すべき課題である。

委員) 予算ベースで経常収支比率が100%を超えることはよくあるが、決算ベースで超えたのはショッキングなことである。1,800団体のうち平成19年度決算で100%を超えたのは100団体もないと思う。箕面市は税収に乏しい団体ではないだけに、より異常な状態であるといえる。

資料では、人件費をはじめ、すべての項目を見直す構成になっているが、そもそも経常収支比率が100%を超えている一番の原因と100%以下を達成するためのストーリーが記載されていない。財源不足額の273億円に対し、解消見込額が4年間で124億円と数値が一致していないので、内容を理解することが難しい。歳入予測をかなり厳しく見込んでいるのであれば理解できるのだが。歳入と歳出のバランスを計っていくストーリーを教えてほしい。

副市長) 平成19年度決算で経常収支比率が100%を超えたことは、これまでなかったことだけに確かにショックであった。平成20年度決算も100%を超える見込みとなっていることから、構造的に硬直化してきていることは明らかである。決算データの更なる分析を行い原因の究明に努めたい。

財源不足については、本市が今後実施しなければならない項目を積み上げると5年間で273億円となり、例えば国民健康保険では保険料改定や自己努力及び一般財源の投入等を組み合わせた改革のストーリーを考えて対応するが、それぞれの効果を5年分積み上げてもおお124億円が不足する計算となる。収支のバランスを回復することが究極の目標であり、平成20年度決算の分析後、今回の国の経済対策の影響等を含め、ゼロ試算 Ver.3 では、委員の指摘も踏まえ、原因やストーリーを示していきたい。

箕面市) 歳入不足について、本市の歳入の根幹である市税収入は平成20年度決算の速報値では225億円であり、今後の緊急プランの歳入見込額は、ほぼこの数値となっている。本市は個人市民税が中心であることから、平成22年度以降に増加していくことはあまり想定できない。したがって、歳入見込額を下方修正しなければならない状況も考えられる。

箕面市) 財源不足額の説明に足りなかった部分があったかもしれない。緊急プラン策定当初に試算した5年間の財源不足額の総額が273億円であり、平成21年度当初予算編成において様々な改革を行った結果、149億円分の解消ができたが、平成22年度以降の4年間でさらに解消すべき額が124億円存在するということである。平成20年度決算や歳入の状況を見ながら、財源不足額についてさらに精査していく必要があると考えている。

なお、先ほど質問があった再任用職員に係る人件費について、年間約2億円で人件費に占める割合は約2.6%である。平均賃金は常勤職員の3割弱となっている。今後、再任用職員の職域のあり方を含め研究していきたい。

委員) 特別会計の赤字解消は優先度が高いと考える。特別会計の歳出は、特別会計固有の歳入で賄うのが当然である。特別会計が黒字になってもなお一般会計が赤字であるのならば、一般会計を黒字化するためには、税収の減少に見合うように義務的経費を削減するしかないだろう。

箕面市) 委員指摘のとおり特別会計については、特別会計の歳入で歳出を賄うのが基本であると考え。しかし、平成20年度までは、市立病院や国民健康保険の単年度赤字分に一般会計から繰り入れるために大きな財源不足の要因になっていた。市立病院については病院改革プランを策定し、今後は独自に改革を進め黒字化を図ることとしており、繰り入れについては一般会計に係る部分に限定している。ゼロ試案 Ver.3においては、そのあたりを整理し、改革のストーリー性を持たせた形で示していきたい。

市長) 行政の特別会計の特殊性か、明らかに黒字化しないと思われる特別会計も存在し、その赤字部分を補てんするのが一般会計の役割のひとつであるかもしれないと考えており、今後、その点についても研究していきたい。

委員長) 他に何かあれば発言していただきたい。

市長) 市が必要とする人員数が、すなわち事務量そのものであると思うが、アウトソーシング手法の活用や人件費単価等の検討を踏まえて、本来必要な人員数をトータルで算出した結果からアウトソーシングの必要量や職員採用の必要数が算出できるものと考えている。委員長や委員が指摘されたアウトソーシング、人員採用や人件費の話はすべてリンケージしていると認識しており、今後、全体をまとめ、一定の形に整えて示していきたいと考えており、検討の中で委員にも相談させていただきたい。

委員長) 行政のボリュームを予算だけでなく、人の面から見直していく必要がある。国において定年延長の議論がされているが、年齢構成のバランスを見ながら、人件費の高騰を抑制しつつ、高年齢者の働く意欲やノウハウを活用していくことを検討していくべきである。

委員) 年配者の経験を軽視するつもりはないが、能力のある世代が非正規社員として就労し、家庭も持てずに心身を壊していくという状況は、能力の社会的損失であると意識している。どの分野に年配者の経験が求められ、また、どの部分に若い世代の人材育成や投資が必要とされているかといった、事務事業と人的資源とのバランスを整理する必要がある。一般行政職の約4割が50歳代であるのに対し、18歳から30歳までの職員は約1

割となっており、そういった年齢構成のバランスの差を業務の上でどう整理していくか考えなければならない。

コストの削減に関して、事務事業のステップ分析という手法があるが、事務事業をアウトソーシングする場合に、人件費を含めて、どの程度省力化できるかという見方をしなければ、単に事業を外部委託しているだけといった捉え方になってしまう。

委員長) 他になければこれで終わるが、事務局から何かあればどうぞ。

箕面市) 次回の行政評価・改革推進委員会は、ゼロ試案 Ver.3 作成後の12月中旬に開催を予定している。また、本日の会議録は要約版とし、各委員に確認の後、公開する。

最後に萩尾委員長から進行に係る委員方へのお礼で委員会を終了した。